



## 平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年8月10日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 プロスペクト  
コード番号 3528 URL <http://www.prospectjapan.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) カーティス・フリーズ  
問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役常務 (氏名) 田端 正人 TEL 03-3470-8411  
四半期報告書提出予定日 平成27年8月10日  
配当支払開始予定日 —  
四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年6月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	2,453	△12.9	△273	—	△272	—	△298	—
27年3月期第1四半期	2,818	94.5	△147	—	△162	—	△211	—

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 △330百万円 (—%) 27年3月期第1四半期 △213百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	△2.05	—
27年3月期第1四半期	△1.91	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第1四半期	19,301	11,086	54.8	64.70
27年3月期	20,816	9,984	45.6	68.70

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 10,568百万円 27年3月期 9,493百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	—	—	1.00	1.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	1.00	1.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

当社グループは、事業多角化戦略としてM&Aを積極採用しており、また重要なセグメントの一つとしてアセットマネジメント事業を展開しております。これらについては、経済情勢や市場環境の変動による影響を大きく受ける傾向にあることから、通常の業績を適正に予想し開示することが極めて困難であります。このような状況において業績予想を開示することは投資家等に誤認を与える恐れがあることから、四半期毎に実施する決算業績および事業の概況のタイムリーな開示に努め、連結業績予想については開示しない方針です。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期 1 Q	163,360,086株	27年3月期	138,199,086株
② 期末自己株式数	28年3月期 1 Q	3,010株	27年3月期	3,010株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期 1 Q	145,504,878株	27年3月期 1 Q	110,376,766株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### （1）経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善に伴い、雇用や所得環境も改善傾向にあり、緩やかな回復基調が続きました。また先行きについても、各種政策の効果もあり、緩やかではありますが、回復していくことが期待されています。

このような事業環境のもと、当社グループの平成28年3月期第1四半期連結累計期間における売上高は24億53百万円（前年同四半期は28億18百万円）、営業損失は2億73百万円（前年同四半期は1億47百万円）、経常損失は2億72百万円（前年同四半期は1億62百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は2億98百万円（前年同四半期は2億11百万円）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### ①不動産販売事業 マンション分譲

主に首都圏にて一般顧客向けにマンションを販売しております。

販売状況につきましては、当第1四半期連結累計期間において31戸、11億33百万円の新規契約（前年同四半期は33戸、11億70百万円）を行いました。新規竣工物件が無かったため、既存竣工物件14戸の引渡しを行い、売上高は5億19百万円、セグメント損失（営業損失）は19百万円を計上しております（前年同四半期は14戸、4億79百万円、58百万円のセグメント損失（営業損失））。

この結果、当第1四半期連結会計期間末における契約済未引渡残高は54戸、19億76百万円（前年同四半期は52戸、16億2百万円）であり、未契約完成商品の残高は44戸、22億45百万円（前年同四半期は59戸、20億10百万円）となっております。

また、第2四半期連結会計期間以降に竣工する商品準備高として211戸、72億37百万円（販売開始商品81戸、うち50戸は契約済）を確保しております（前年同四半期は256戸、103億68百万円（販売開始商品123戸、うち46戸は契約済））。

#### ②不動産販売事業 土地建物

宅地および戸建住宅の販売、ならびに建物の一棟販売を行っております。

当第1四半期連結累計期間においては、契約実績および販売実績はありません（前年同四半期も実績なし）。

#### ③不動産販売事業 注文住宅

山形県を主な事業エリアとして、戸建住宅の建築請負やリフォーム工事等を行っております。

当第1四半期連結累計期間においては、5棟、1億35百万円の新規契約（前年同四半期は6棟、1億40百万円）を行うとともに、5棟を引渡し、売上高は2億10百万円、セグメント損失（営業損失）は32百万円を計上しております（前年同四半期は13棟、4億95百万円、37百万円のセグメント利益（営業利益））。（リフォーム等を含む。）

#### ④アセットマネジメント事業

不動産および日本株式を対象とする有価証券の運用事業を行っております。

当第1四半期連結累計期間においては、売上高は1億14百万円、セグメント利益（営業利益）は55百万円を計上しております（前年同四半期は1億18百万円、32百万円のセグメント利益）。

#### ⑤建設事業

推進工事およびプレストレスト・コンクリート（PC）工事等を行っております。

当第1四半期連結累計期間においては、売上高は16億22百万円、セグメント利益（営業利益）は28百万円を計上しております（前年同四半期は17億32百万円、19百万円のセグメント利益）。

#### ⑥ソーラー事業

太陽光発電による電気の販売を主な収入源としたソーラー事業を行っております。

当第1四半期連結累計期間においては、売上高は16百万円、セグメント損失（営業損失）は75百万円を計上しております。

⑦その他

その他につきましては、不動産賃貸事業が主であり、首都圏および近畿圏にて当社が所有しているマンション等を、一般顧客向けに賃貸しております。

当第1四半期連結累計期間においては、15百万円の売上高、10百万円のセグメント利益（営業利益）を計上しております（前年同四半期は8百万円の売上高、0百万円のセグメント損失（営業損失））。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ15億15百万円減少して193億1百万円となりました。これは、工事代金等の回収により売掛債権が減少したこと、ならびに親会社株主に帰属する四半期純損失の計上や金融機関への借入金の返済等により現金及び預金が増加したこと等によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ26億16百万円減少して82億15百万円となりました。これは、工事代金等の支払により買掛債務が減少したこと等によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ11億1百万円増加して110億86百万円となりました。これは、新株予約権の行使や転換社債型新株予約権付社債の転換による資本金ならびに資本剰余金の増加等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、各種経済政策が奏功することによる経済環境の改善が期待されておりますが、所得および雇用環境の改善には相応の時間を要することが予想され、なお予断を許さない状況であります。

このような状況の中、当社グループにおきましては、事業多角化戦略としてM&Aを積極採用しており、また重要なセグメントの一つとしてアセットマネジメント事業を展開しております。これらについては、経済情勢や市場環境の変動による影響を大きく受ける傾向にあることから、通常の業績を適正に予想し開示することが極めて困難であります。このような状況において業績予想を開示することは投資家等に誤認を与える恐れがあることから、四半期毎に実施する決算業績および事業の概況のタイムリーな開示に努め、平成28年3月期の売上および利益予想につきまして開示しない方針です。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）および「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間および前連結会計年度については、四半期連結財務諸表および連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)および事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の営業損失、経常損失および税金等調整前四半期純損失はそれぞれ80,000千円増加しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,985,111	5,646,360
受取手形及び売掛金	580,905	326,985
完成工事未収入金	1,881,897	1,210,416
未収投資顧問料	910,217	33,531
有価証券	278,966	147,672
販売用不動産	2,516,942	2,199,778
仕掛販売用不動産	1,391,119	1,780,202
開発用不動産	321,887	1
未成工事支出金	106,566	162,426
原材料及び貯蔵品	24,374	22,028
繰延税金資産	157,674	129,417
その他	432,155	624,045
貸倒引当金	△342	△608
流動資産合計	14,587,476	12,282,256
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	740,457	729,592
機械装置及び運搬具（純額）	109,385	448,931
工具、器具及び備品（純額）	72,103	71,001
土地	2,278,802	2,278,206
リース資産（純額）	3,700	2,590
建設仮勘定	211,900	269,910
有形固定資産合計	3,416,349	3,800,232
無形固定資産		
のれん	1,402,251	1,361,635
ソフトウェア	17,619	17,086
その他	2,963	2,557
無形固定資産合計	1,422,834	1,381,279
投資その他の資産		
投資有価証券	112,065	112,065
長期貸付金	240,734	245,235
繰延税金資産	30,715	41,166
その他	1,242,650	1,680,731
貸倒引当金	△236,494	△241,705
投資その他の資産合計	1,389,671	1,837,494
固定資産合計	6,228,854	7,019,006
資産合計	20,816,330	19,301,263

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,280,100	1,055,272
工事未払金	1,836,523	1,215,090
短期借入金	75,704	70,000
1年内償還予定の社債	56,400	56,400
1年内返済予定の長期借入金	990,408	1,228,524
リース債務	4,056	2,847
未払法人税等	209,264	22,158
未成工事受入金	742,285	413,829
賞与引当金	135,674	57,968
役員賞与引当金	110,100	—
完成工事補償引当金	4,052	3,157
工事損失引当金	10,900	4,400
その他	723,872	760,549
流動負債合計	6,179,344	4,890,197
固定負債		
社債	255,000	255,000
転換社債型新株予約権付社債	1,500,000	—
長期借入金	2,531,784	2,697,791
繰延税金負債	6,125	3,649
退職給付に係る負債	119,892	130,044
役員退職慰労引当金	54,537	58,542
資産除去債務	8,182	11,502
その他	177,153	168,411
固定負債合計	4,652,675	3,324,941
負債合計	10,832,020	8,215,139
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,240,411	3,997,092
資本剰余金	4,506,756	5,263,438
利益剰余金	1,651,961	1,215,264
自己株式	△216	△216
株主資本合計	9,398,912	10,475,578
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	94,818	93,390
その他の包括利益累計額合計	94,818	93,390
新株予約権	350,058	377,636
非支配株主持分	140,520	139,517
純資産合計	9,984,310	11,086,123
負債純資産合計	20,816,330	19,301,263

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	2,818,484	2,453,854
売上原価	2,441,749	2,146,961
売上総利益	376,735	306,893
販売費及び一般管理費	524,680	579,997
営業損失(△)	△147,945	△273,104
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,094	15,916
受取事務手数料	600	600
販売費用戻り高	—	589
貸倒引当金戻入額	4,648	—
為替差益	—	16,639
その他	9,582	14,590
営業外収益合計	16,925	48,335
営業外費用		
支払利息	25,799	21,654
借入手数料	1,687	3,054
匿名組合投資損失	—	12,666
その他	3,687	9,858
営業外費用合計	31,175	47,233
経常損失(△)	△162,194	△272,001
特別利益		
固定資産売却益	601	—
特別利益合計	601	—
特別損失		
固定資産除却損	—	0
減損損失	—	1,277
特別損失合計	—	1,277
匿名組合損益分配前税金等調整前四半期純損失(△)	△161,593	△273,279
匿名組合損益分配額	—	1,165
税金等調整前四半期純損失(△)	△161,593	△274,444
法人税、住民税及び事業税	22,339	8,068
法人税等調整額	16,517	15,333
法人税等合計	38,856	23,401
四半期純損失(△)	△200,450	△297,846
非支配株主に帰属する四半期純利益	10,767	654
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△211,218	△298,500



（四半期連結包括利益計算書）  
（第1四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）
四半期純損失（△）	△200,450	△297,846
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△12,788	△32,506
その他の包括利益合計	△12,788	△32,506
四半期包括利益	△213,238	△330,352
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△218,896	△299,928
非支配株主に係る四半期包括利益	5,657	△30,424

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当第1四半期連結累計期間における第1回新株予約権および第2回転換社債型新株予約権付社債の行使により、資本金が756,681千円、資本剰余金が756,681千円それぞれ増加し、当第1四半期連結会計期間末において資本金が3,997,092千円、資本剰余金が5,263,438千円となっております。

平成28年3月期 第1四半期決算 補足説明資料

【決算概要】

売上高については、マンション分譲事業において前年同期を上回り、またソーラー事業において売電収入が堅調に推移したものの、グループ売上高では前年同期を下回る 24億53百万円を計上。  
 営業利益については、建設事業において前年同期を上回る利益を計上したものの、マンションの新規竣工がなかったことや住宅の完成引渡しが少ないこと等の影響により 2億74百万円の損失を計上。  
 以上の結果、当第1四半期において 2億95百万円の損失を計上。  
 なお、当第1四半期連結累計期間において、合同会社プロスペクト成田神崎を新たに連結子会社とし、ソーラー事業セグメントに加えております。

1. 連結業績の推移

(単位:円)

	平成24年3月期 第1四半期 連結累計期間	平成25年3月期 第1四半期 連結累計期間	平成26年3月期 第1四半期 連結累計期間	平成27年3月期 第1四半期 連結累計期間	平成28年3月期 第1四半期 連結累計期間	対前期 増減率 (%)	(参考) 平成27年3月期 通期
売上高	-	1,530	1,448	2,818	2,453	△ 12.9	16,621
営業利益	-	△ 92	△ 70	△ 147	△ 274	-	958
経常利益	-	△ 137	△ 48	△ 162	△ 273	-	1,033
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	-	△ 137	△ 57	△ 211	△ 295	-	816
1株当たり四半期(当期)純利益	-	△ 2.08	△ 0.88	△ 1.91	△ 2.03		7.11

(個別業績の推移)

(単位:円)

	平成27年3月期 第1四半期 累計期間	平成28年3月期 第1四半期 累計期間	対前期 増減率 (%)	(参考) 平成27年3月期 通期
売上高	487	562	15.3	5,785
営業利益	△ 174	△ 171	-	84
経常利益	△ 72	△ 32	-	375
四半期(当期)純利益	△ 91	△ 54	-	150
1株当たり四半期(当期)純利益	△ 0.83	△ 0.38		1.32

2. 報告セグメント別業績の推移

(1) 売上高

(単位:円)

	平成24年3月期 第1四半期 累計期間	平成25年3月期 第1四半期 連結累計期間	平成26年3月期 第1四半期 連結累計期間	平成27年3月期 第1四半期 連結累計期間	平成28年3月期 第1四半期 連結累計期間	対前期 増減率 (%)	(参考) 平成27年3月期 通期
不動産販売事業							
マンション分譲	238	1,523	964	479	519	8.4	4,937
土地建物	-	-	-	-	-	-	304
注文住宅	-	-	478	495	210	△ 57.6	1,837
アセットマネジメント事業	-	-	-	118	114	△ 3.4	1,881
建設事業	-	-	-	1,732	1,622	△ 6.4	8,229
ソーラー事業	-	-	-	-	16	-	0
計	238	1,523	1,443	2,826	2,482	△ 12.2	17,191
その他	5	7	5	8	15	92.9	62
セグメント間取引消去	-	-	-	△ 16	△ 45	-	△ 632
合計	244	1,530	1,448	2,818	2,453	△ 12.9	16,621

(2) 営業利益

(単位:円)

	平成24年3月期 第1四半期 累計期間	平成25年3月期 第1四半期 連結累計期間	平成26年3月期 第1四半期 連結累計期間	平成27年3月期 第1四半期 連結累計期間	平成28年3月期 第1四半期 連結累計期間	対前期 増減率 (%)	(参考) 平成27年3月期 通期
不動産販売事業							
マンション分譲	△ 80	17	11	△ 58	△ 19	-	267
土地建物	0	-	-	-	-	-	27
注文住宅	-	-	25	37	△ 32	-	47
アセットマネジメント事業	-	-	-	16	10	△ 34.4	845
建設事業	-	-	-	19	28	46.2	554
ソーラー事業	-	-	-	-	△ 76	-	△ 1
計	△ 80	17	36	15	△ 90	-	1,740
その他	2	5	2	0	10	-	34
のれんの償却額	-	-	△ 11	△ 47	△ 48	-	△ 189
全社費用	△ 85	△ 115	△ 98	△ 114	△ 144	-	△ 627
合計	△ 164	△ 92	△ 70	△ 147	△ 274	-	958